

経営学部個人別研究テーマ

(五十音順)

職名・氏名	特任教授 浅川 正彦
研究テーマ	産業経済の発展と観光の変遷
研究テーマ英文	Transition of tourism under development of industry and economy
キーワード	観光、余暇、大衆化
概要	<p>私はこれまで実務家として観光ビジネスに従事してきた。そうした経験を総括するとともに、今後の観光ビジネスの発展に与えしうる有意義な示唆のある知見を見出すために、主として以下のような問題に関して、歴史と理論の両観点から観光ビジネスに関する理解の再構築を図りたいと考えている。</p> <p>人類の移動現象は遊牧民の遊牧であったり、商人たちの交易、宗教的巡礼などにその起源を求めることが出来る。その多くは生活の維持に欠かせぬ行為にあり危険との背中合わせであり、「travel (旅行)」の語源は苦行・苦難を意味するラテン語に由来する。これに対して観光を意味する「tour」という語はギリシャ語の tornos (= 旋盤・ろくろ) に由来しており、これは目的地への移動から出発点に戻ってくるという意味を含んでいる。このような「出発点に戻ってくる」というスタイルの「tour (観光)」がどのように生じたのか、歴史的に体系立てた理解が確立されているとは言えず、観光ビジネスの基盤をより強固なものにする上で、そうした研究の蓄積が不可欠であると考えられる。そうした問題意識の下で、ここでは①蒸気機関の登場以降の移動手段の飛躍的な進歩が観光ビジネスの発展にどのように寄与したのか、②産業革命後の余暇の増加が観光ビジネスの発展や観光形態の変化（たとえば観光行動の目的や手段の多様化）にどのように影響を及ぼし、また③観光の大衆化によってそれが労働者の勤労意欲の向上にどのように寄与してきたのかという点について歴史的分析を行う。</p>
関連する研究業績	なし

職名・氏名	准教授 石橋 貞人
研究テーマ	人的資源管理、組織行動、同族経営
研究テーマ英文	Human resource management、Organizational behavior、Family business
キーワード	経営資源としての「ヒト」
概要	<p>① 人的資源管理の諸機能の統合について、特に賃金制度と人事考課制度を統合した報酬制度の制度設計および高年齢者雇用など雇用の多様化に対応した人的資源管理についての研究</p> <p>② 人事考課における評価誤差、職業性ストレスのワークライフバランスへの影響、人事評価尺度開発、コンピテンシーモデルの開発、組織市民行動など、組織行動に関する構造方程式モデリング</p> <p>③ 「永続的で健康的な家族と経営の繁栄」実現のための同族経営モデルの提唱</p>
関連する研究業績	<p>1) 石橋貞人編著：『[新版] 人的資源管理』, DTP 出版, 2014</p> <p>2) 石橋貞人：『職業性ストレスが組織コミットメントに及ぼす影響－ネットワークエンジニアの場合－』日本経営システム学会誌 Vol. 31 No. 2 pp. 153-160 2014</p> <p>3) 石橋貞人：「中小企業における事業承継モデルの開発」ファミリービジネス学会『ファミリービジネス学会誌』Vol. 2, 5-16, 2012</p>

職名・氏名	特別教授 上田 俊昭
研究テーマ	企業の社会的責任とアカウンタビリティ
研究テーマ英文	Corporate Social Responsibility and Accountability
キーワード	持続可能性 ステークホルダー 説明責任
概要	本研究では、企業とは誰のためのものかなどを考察したうえで、企業の社会的責任行動についての実態とその利益について、事例研究（自動車産業）によりながら検討する。さらには社会や環境に与える自らの決定や活動を透明にすることの課題と方向性について論じながらも、いまや社会的責任は企業にとって必須であり、それこそが企業の競争力を左右するものであり、結果的に「持続可能性」の問題にまで関連してくることを主張している。
関連する研究業績	1) 上田俊昭(2013)「CSR 経営とアカウンタビリティ」『明星大学経営学研究紀要』第8号、pp. 65-82. 2) 上田俊昭(2013)「CSR 実践の現状と将来」『社会関連会計研究』第25号予定（日本社会関連会計学会・「スタディグループ」中間報告）。

職名・氏名	特任講師 翁 理香
研究テーマ	キャリア教育
研究テーマ英文	Life-long learning and Career studies
キーワード	キャリアデザイン、キャリアカウンセリング、若手社員育成
概要	現在の大学教育は、学生の質保証という観点において、従来の専門性教育に加えて社会人基礎力（対人コミュニケーション、問題解決）を兼ね備えた組織の中で活躍できる人材育成が重要な役割である。その実現のためには、学生がキャリア形成、キャリアデザインを自主的かつ継続的に行うことを可能とする教育環境を整えることが重要となる。本研究では、企業（社会）が学生に求める要件の一つとして「自立的なキャリア形成」が出来る学生をいかにして育成するのか、また社会に出た後、自立的にキャリアを形成し続けるために必要なことは何かについて研究する。その成果として、キャリア教育を通して大学・企業双方が成長できるモデルを示すことを目的とする。
関連する研究業績	なし

職名・氏名	准教授 片野 浩一
研究テーマ	ユーザー・コミュニティ研究
研究テーマ英文	user-community
キーワード	コ・クリエーション、ユーザー・コミュニティ
概要	<p>コ・クリエーションの視点から、ユーザー・コミュニティにどのように集合知が形成され、創発された成果が、ビジネスの展開にどのように生かされるかについて、事例研究や社会ネットワーク分析、質問紙調査などの方法で実証研究する。</p> <p>① ユーザー・コミュニティ創発のビジネス展開の事例研究 ② ユーザー・コミュニティに集合知が形成される構造をネットワーク分析で解明。 ③ コンテンツ製品のユーザー行動を質問紙調査と統計分析から経験的に検証。</p>
関連する研究業績	<p>1) 片野浩一・石田実：「ユーザー・コミュニティ創発の創作ネットワークに関する研究」, 季刊マーケティングジャーナル, Vol. 35, No. 2. 88-107 頁, 2015.</p> <p>2) 片野浩一：「企業内ユーザー・コミュニティ創発のマーケティング戦略」, 日本経営システム学会誌, Vol. 31, No. 2. 169-175 頁, 2014.</p> <p>3) 片野浩一：「ユーザー・コミュニティ創発のゲームソフト開発」, 日本経営システム学会誌, Vol. 30, No. 2. 79-86 頁, 2013.</p>

職名・氏名	助教 姜 雪潔
研究テーマ	震災復興と地域産業
研究テーマ英文	Recovery and Economy Regeneration in Tohoku
キーワード	地域産業 条件不利地域 震災復興 ソーシャルイノベーション
概要	<p>東日本大震災で甚大な被害を受けて、東北地方の条件不利地域では、震災以前から抱えていた少子高齢化や産業の衰退など社会的な諸課題が更に深刻になった。一方で、震災復興の過程において、地方自治体側では経済環境に相応しくなくなった産業政策の見直しが行われ、企業側では従来と異なる事業内容の展開なども観察されている。震災復興関連の研究シリーズでは、大規模災害を契機に、新たな地域再生の取組み、企業の経営革新の事例を取り上げ、大規模災害から復興する要件を考察するとともに、条件不利地域の再生の方向性を試論する。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 姜 雪潔『公民連携研究報告書』(第5章第3節 「産業振興施設における公民連携手法=墨田区」担当)内閣府経済社会総合研究所研究会報告書 No. 65 (共著) 2013/10 2. 姜 雪潔『震災復興と地域産業 4 ——まちの自立を支える「仮設商店街」——』(第2章 「岩手県大槌町/浸水した小学校校庭に設置「復興きらり商店街」」担当) (共著) 2013/09 3. 姜 雪潔『震災復興と地域産業 3 ——生産・生活・安全を支える「道の駅」——』(第11章 福島県いわき市/再オープンを果たした「よつくら港」) (共著) 2013/06 4. 姜 雪潔『震災復興と地域産業 2 ——岩手県釜石の取組み——』(第8章 「産業復興・地域創造と NPO」担当) (共著) 2013/04

職名・氏名	准教授 児玉 公一郎
研究テーマ	ラディカルな技術変化への適応メカニズム：写真プリント業界の事例研究
研究テーマ英文	Searching the Mechanism of Adaptation to Radical Technological Change: A Case Study of Photo Printing Business
キーワード	イノベーション、デジタル化、写真プリント
概要	本研究では、一つの産業や業界が大規模な技術変化にどのように対応していくのかという問題について、写真ビジネスの事例を通して検討を行う。より具体的には、写真プリント業界（DPE）を取り上げて、この業界が写真のデジタル化というラディカルな技術変化にどのように対応し、そのことがビジネス上の存続にどのように影響を及ぼしたのかという問題について、その適応メカニズムを解明することを目指す。
関連する研究業績	<p>1) 児玉公一郎 (2013) 「先行者と後発者の相互利用—先行者優位性の再検討—」『組織科学』Vol. 46, No. 3, pp. 16-31.</p> <p>2) 児玉公一郎 (2013) 「技術変化への適応プロセス—写真プリント業界による写真のデジタル化への対応を事例に—」『組織科学』Vol. 47, No. 1, pp. 40-52.</p> <p>3) Kodama, Koichiro (2014) “Free-Rider Interrelationship between First Movers and Late Movers: A Reexamination of First-Mover Advantages”, <i>Annals of Organizational Science (International Special Issue of Organizational Science)</i>, Vol. 48, No. 5.</p>

職名・氏名	特任准教授 児玉 桜代里
研究テーマ	大学生の進路未決定に影響を与えるパーソナリティ特性
研究テーマ英文	The influence of personality traits on career indecision for undergraduate students.
キーワード	キャリア教育, 自己効力, パーソナリティ特性
概要	<p>大学新卒者の進路未決定理由には、経済状況に左右されない本質的な側面もある。進路未決定者の探索行動には、パーソナリティ特性が影響する。本研究は、大学生のキャリア支援を目的とするものである。キャリア教育の可能性について、介入により操作可能な能動的概念として、進路未決定の抑制に関与する以下のアプローチを行う。</p> <p>① Bandura の自己効力論から、個人的達成、代理学習、言語的説得、情緒的喚起の4つの情報源。</p> <p>② Krumboltz の計画的偶発理論による、好奇心、粘り強さ、柔軟性、楽観性、リスクテイキングの5つの行動特性。</p>
関連する研究業績	児玉桜代里：「ホスピタリティ産業における対人サービス適性に関する研究 - ホスピタリティ行動に影響を与えるパーソナリティ特性とその影響 -」, 立教ビジネスデザイン研究第8号, 57-75, 2011

職名・氏名	教授 佐々木 達也
研究テーマ	中小企業によるニッチ市場創出の成功要因
研究テーマ英文	Research on success factors for SMEs creating nich markets
キーワード	中小企業 競争戦略 ニッチ市場
概要	ニッチ市場創出に成功している中小企業について事例研究をおこない、その成功要因を戦略および組織の側面から明らかにする。
関連する研究業績	佐々木達也(共著)「多摩地域中小企業の事例研究—京西テクノス—」『経営学研究紀要』第8号, pp. 155-166.

職名・氏名	特任准教授 坂本 ひとみ
研究テーマ	東アジアにおける日系企業の人材育成について
研究テーマ英文	Labor policy and staffing of Japanese companies in East Asia
キーワード	産業・組織論, モチベーション, 人材育成, 東アジア, 中小企業
概要	<p>豊富な労働力を有するアジアが注目されている。しかし、近年の労働者の確保難と賃金の高騰は、それらの国にも現れはじめた。東アジアでは、失業率は低下しているものの各国の労働法の改正により、進出した日系企業へも影響を与えている。そこで、東アジアの人材確保と育成の状況について各国の調査をし、共通している課題が多いことがわかった。第1に、日本人が暮らすためのインフラでは、日本人が現地で暮らすことについても、単身赴任か家族連れかで生活スタイルは変わってしまう。とくに子どもが中学生になるころに日本での教育を望む親が多いため、子どもの年齢により単身赴任になる男性が多いことがわかった。また、国によっては不安定な状況もあり、家族があまり外出できないことにストレスを感じている社員も少なくはない。</p> <p>第2に、「5S」や「ホウレンソウ」について各企業の努力が見られる。日本的な人材育成をどう企業文化として根付かせるか、経営品質という課題である。特に中小企業では、駐在員も少ないため、人材育成になかなか手が回らないのが現状である。</p> <p>こういった背景を踏まえ、研究を深めていく。</p>
関連する研究業績	<p>1) 坂本ひとみ(2012)「就業環境に対する社員の態度に関する一考察：キャリア・カウンセリングをとおしてのA社事例」『映像情報メディア学会技術報告』36巻47号19-24頁</p> <p>2) HITOMI SAKAMOTO(2013) “The Employment Problem of SME and Introduction of the carrier consulting” <i>Internet Journal of Society for Social Management Systems, Vol13. SMS13-2769, December 2013</i></p> <p>3) 坂本ひとみ(2014)「東アジアにおける日系企業の人材確保と労働政策」高知短期大学『社会科学論集』第104号 67-82頁</p>

職名・氏名	准教授 谷井 良
研究テーマ	ビジネスモデルイノベーションに関する研究
研究テーマ英文	Business model Innovation
キーワード	ベンチャービジネス, ビジネスモデル, 事業イノベーション
概要	<p>ベンチャービジネスの成否を判断するビジネスモデルについて、以下の点を焦点として研究する。</p> <p>① ベンチャービジネスの基盤にあるイノベーションの評価基準を明確化する。</p> <p>② ビジネスモデルイノベーションの結果として生ずる事業イノベーションのデザインを分析する。</p> <p>③ ビジネスモデルイノベーションの診断技法を構築する。</p>
関連する研究業績	<p>1) 谷井良 [2014] 「ビジネスモデルイノベーションによる事業再生のデザイン」 明星大学経営学研究紀要第 10 号, 59-70 頁。</p> <p>2) 谷井良 [2014] 「ビジネスモデルイノベーションによる事業創造のデザイン」 明星大学経営学研究紀要第 9 号, 89-99 頁。</p> <p>3) 岸川善光編, 谷井良他 [2008] 『ベンチャー・ビジネス要論<改訂版>』 同文館, 第 8-10 章 (181-246)。</p> <p>4) 岸川善光編, 谷井良他 [2004] 『イノベーション要論』 同文館, 第 2-7 章 (29-182)。</p>

職 名 ・ 氏 名	准教授 寺本 高
研 究 テ ー マ	ショッパー・マーケティングに関する研究
研究テーマ英文	Shopper Marketing
キ ー ワ ー ド	ショッパー, 情報先端層, ブランド・コミュニケーション
概 要	買い物客（ショッパー）の中でも、他人に積極的に情報発信（クチコミ）を行う情報先端型ショッパーに着目し、彼らの意思決定プロセスや店頭でのコミュニケーションへの反応状況について実証分析を行っている。
関連する研究業績	<p>1) 寺本高：「情報メディアへの接触と購買意思決定—新製品の態度形成とブランド・スイッチに着目して—」, 日本商業学会『流通研究』, 第16巻第2号, 77-95頁, 2014年3月</p> <p>2) 寺本高：『小売視点のブランド・コミュニケーション』, 千倉書房, 全247頁, 2012年10月（平成25年日本商業学会賞受賞図書）</p> <p>3) 寺本高, 西尾チヅル：「ブランド・ロイヤルティの形成におけるブランド・コミットメントの長期効果」, 日本商業学会『流通研究』, 第14巻特別号（第2・3合併号）, 78-97頁, 2012年9月</p> <p>4) Teramoto, T, Shimizu, A: Prediction of Trial Purchase of New Product Based on Purchase History of Market Mavens, <i>The Society of Business & Commerce</i>, Keio University, Fy12, No. 1, pp. 1-15, May 2012</p>

職名・氏名	助教 遠谷 貴裕
研究テーマ	ストック・オプションの利用が経営者の行動に与える影響
研究テーマ英文	The impact of stock options compensation on managerial behavior.
キーワード	経営者報酬、機会主義的行動、インセンティブ
概要	本研究は、インセンティブ報酬としてのストック・オプションが経営者の行動に与える影響を調査する。具体的には当該報酬の付与前後に機会主義的な行動を取っているか、業績の変化はあるのかなどを調査することを目的としている。
関連する研究業績	1) 遠谷 貴裕：「ストック・オプション制度の導入と報告利益管理」, 2011年度日本管理会計学会全国大会, 2011 2) 遠谷 貴裕：「エクイティ・インセンティブとエイジェンシーコストー経営者の裁量的行動を中心に」, 早稲田大学商経論集, 第102号, 2012 3) 遠谷 貴裕：「ストック・オプション利用に関する実態調査」, 明星大学経営学研究紀要, 第9号, 近刊

職名・氏名	准教授 中嶋 教夫
研究テーマ	①企業評価 ②Balanced Scorecard
研究テーマ英文	Company Valuation Balanced Scorecard
キーワード	経営分析 管理会計 企業評価 BSC
概要	① 企業の本源的価値を会計数値と財務会計情報を用いて測定するためのモデル構築を目的とした研究を行う。 ②Kaplan, Norton の提唱している Balanced Scorecard(BSC)を活用して、企業の総合的なマネジメントシステムの構築を行う。
関連する研究業績	1) 中嶋教夫「ICT投資評価の問題点と Balanced Scorecard の活用について」日本ディスクロージャー研究学会, 年報経営ディスクロージャー研究, 2013年, 第12号, pp77-87. 2) 中嶋教夫「管理会計における Balanced Scorecard の意義とその活用実態に関する研究-Kaplan の理論と事例研究を通して-」2010.3 青山学院大学(学位取得論文) 3) 中嶋教夫「明星大学におけるバランスト・スコアカード(BSC)への取組」企業会計, 中央経済社, 2009年, 第6巻, 61号, pp929-935.

職名・氏名	教授 平野 英一
研究テーマ	マーケティングの地域性に関する研究
研究テーマ英文	Regionality of Marketing
キーワード	マーケティング, 地域性, 福岡, 博多, 東京
概要	<p>世界共通の知見としてのマーケティングではなく、特定の地域だけでしか通用しない地域に根付いたマーケティングの本質がある。これまで、博多や福岡における地域独自のマーケティングの特質に関する研究を行ってきた。例えば、博多では店舗のネーミングに特性がありその意味と理由について研究を行ってきた。また、ビジネスや商売よりも祭りや地域文化を尊重する風土があり、その影響が地域のマーケティングの態様に及んでいる。日本は長い歴史と有して、いて地域的に独自に文化、風土が形成され、その影響は現代においても看過することができない。</p> <p>現在、日本の標準や典型としての東京ではなく、地域特質としての東京とそのマーケティング的な視点の考察を行っている。東京は、多くの人びと、企業、商品が集積する独特の都市として発展しているが、世界の他都市や日本の多として比較しても多面的な特異性を有しているといえる。東京におけるマーケティングの地域特性を明らかにすべく研究を進めている。</p>
関連する研究業績	<p>1) 平野英一：「福岡の市場の動向と特質 —福岡流通ビジネスの成功のために—」, 九州産業大学産業経営研究所『産業経営研究所報』第38号, 113-145, 2006</p> <p>2) 平野英一：「博多マーケティングという構想 —「博多マーケティング論」構築に向けた試論—」, 商経論叢(九州産業大学)第48巻第1号, 133-154, 2007</p> <p>3) 平野英一：「福岡マーケティングの着想と可能性—」, 山本久義・平野英一編著『九州マーケティングの探求—九州マーケティングの確立を目指して—』九州大学出版会(九州産業大学産業経営研究所研究叢書3), 111-140, 2013</p>

職名・氏名	准教授 福島 隆
研究テーマ	財務報告における金融リスクの扱い
研究テーマ英文	Financial risk in financial reporting
キーワード	金融リスク、財務報告、測定、開示
概要	<p>本研究は、企業を取り巻く金融リスク（信用リスクや市場リスク）を財務報告においてどのように扱うことができるかというものである。具体的には、測定と開示の面から、各金融リスクについて望ましい会計処理を考察するものである。</p> <p>本研究の一部は、公的部門（政府や地方自治体）に応用することも視野に入れている。</p>
関連する研究業績	<p>1) 福島隆：「金融商品の流動性リスクと財務報告」、『早稲田商学』、第434号、2013</p> <p>2) 福島隆：「財務会計におけるリスク概念の考察」、『國學院経済学』第58巻第2号、2010</p> <p>3) 福島隆：「信託の会計に関する一考察－受益権譲渡時の消滅の認識における「リスク」を中心に－」、『明海 Discussion Paper Series』、No. 21 2008</p>

職名・氏名	教授 光成 豊明
研究テーマ	教育用3次元モデルの開発
研究テーマ英文	Development of the three dimensional model for CG education
キーワード	図形処理, CG, 教育
概要	<p>本研究では, 以下の機能を持った図形処理教育用教材の提供を目的とするものである.</p> <p>①平行掃引処理および回転掃引処理による3次元モデル作成のプロセスをPC上で体験的に学習可能とする.</p> <p>②三面図の学習や立体空間の認識に寄与する.</p> <p>③作成した3次元モデルを具現化するために展開図機能を設けることにより, 作成した3次元モデルが具体的に分かりやすいものにする.</p>
関連する研究業績	<p>1) 光成豊明: 「三次元モデルCADソフトによる企業内製図教育の現状」, 関東設計管理研究会, 2016</p> <p>2) 光成豊明: 「教育用3次元モデル作成ソフトウェア」, 日本教育情報学会第28回年会論文集, 298-299, 2012</p> <p>3) 光成豊明: 「教育用3次元モデル作成ソフトウェア」, (社) 日本機械学会関東支部ブロック合同講演会論文集, 57-60, 2009</p> <p>4) 光成豊明: 「文科系を意識した教育用3次元モデル作成ソフトウェアの開発」, (社) 日本設計工学会平成20年度春季大会研究発表講演会講演論文集, 75-78, 2008</p>

職名・氏名	教授 森屋 一訓
研究テーマ	中小企業の経営戦略と経営課題および産学連携、それらに対する地域金融機関の果たしうる役割についての研究
研究テーマ英文	Small and medium-sized enterprises
キーワード	中小企業経営、産学連携、地域金融機関、コミュニティビジネス
概要	<p>本研究は中小企業を以下の3つの側面より捉え中小企業経営への参考に資することを目的とする。</p> <p>①活力ある中小企業の経営戦略および事業承継等の課題ならびに産学連携について事例を検証し中小企業経営への参考に資する。</p> <p>②地域金融機関の地域貢献・地域産業支援等の活動によってもたらされる地域中小企業の創出、成長の実際を捉え、結果として地域金融機関の経営へどのような効果をもたらしているか研究する。</p> <p>③ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスは社会的必要性の大きさに対し財務の健全性を確保している事業者は少ないと思われる。財務の健全性を確保しつつ社会的なビジネスとして成り立つ事業者の経営戦略の事例を検証しソーシャルビジネス・コミュニティビジネス経営への参考に資する。</p>
関連する研究業績	<p>人的資源管理[新板] 第9章 退職金及び福利厚生(共著:森屋一訓、石橋貞人) DTP出版 73-81頁 2014.3</p> <p>「人材派遣業における知的資産経営報告書の活用について - 産学連携によるイメージアップ戦略」明星大学『経営学研究紀要』第9号、151-156、2014.</p> <p>「体験型教育による産学連携プロジェクトの実践について」明星大学『経営学研究紀要』第9号、157-162、2014.</p> <p>「多摩地域中小企業の事例研究——京西テクノス」明星大学『経営学研究紀要』第8号、155-165、2013</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 山口 幸三
研 究 テ ー マ	現代企業と財務報告制度
研 究 テ ー マ 英 文	Enterprises and Financial Reporting Systems Today
キ ー ワ ー ド	会計基準、時価評価、
概 要	現代企業の財務報告制度をめぐる様々な問題を取り上げ、それらの問題に関わる企業会計の理論と制度について研究している。その際、日本の財務報告制度が大きな影響を受けている国際会計基準と米国財務会計基準をも研究対象としている。
関連する研究業績	1) 山口幸三：「国際会計基準における無形資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第9号(2014年3月) 2) 山口幸三：「国際会計基準における有形固定資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第8号(2013年3月) 3) 山口幸三：「時価評価論争における混迷」『明星大学経営学研究紀要』第7号(2012年3月) 4) 山口幸三：「国際会計基準における時価評価の疑義」『明星大学経営学研究紀要』第6号(2011年3月)

職名・氏名	教授 若木 宏一
研究テーマ	有料放送における番組評価に関する研究
研究テーマ英文	A study of program evaluation in pay television
キーワード	有料放送 顧客満足度 視聴率
概要	<p>有料放送事業のビジネスモデルは視聴顧客を獲得し、その顧客を維持し続けることにより成立する。したがって放送する番組は映画や演劇のように顧客に購買の対象とされなければならない。地上波では「視聴率」を番組評価の基準としている。広告（CM）の到達度をスポンサーに求められるからである。では有料放送ではどうか。大手の有料放送では地上波同様VR社の機械式視聴率を導入しているが、その数字は毎月の加入者数、解約者数と相関がとれていない。つまり有料放送のビジネスモデルを支えるための評価指標になっていないのである。番組購入や製作には大きな資金が必要とされている。有料放送事業者は零細な事業者が多いので番組調達に失敗は許されない。今後有料放送を評価する新しい番組評価法の開発が望まれる。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「有料放送顧客の消費者行動研究」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2012 2. 「有料放送契約者におけるコンテンツ消費に関する考察」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2010 3. 「有料放送顧客におけるコンテンツ消費行動に関する研究」、若木宏一、高知工科大学紀要7巻1号、2010